



北海道洞爺湖サミット

外務省国際局気候変動室
室長

Naoto Hisajima
久島 直人

7月7日から9日まで北海道洞爺湖で開催された今年のサミットでは、気候変動問題が大きく取り上げられ、我が国は議長国としてとりまとめにあたった結果、2013年以降の枠組に関する国連での交渉に、弾みをつける成果を達成することができた。

洞爺湖では、G8首脳だけによる議論（2日目）と、G8に8か国（豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカ）を加えた主要経済国会合（Major Economies Meeting）の首脳会合での議論（3日目）が行われ、それぞれ成果を文書として発表した。

まずG8での成果の主な点は、（1）2050年までに世界全体の排出の少なくとも50%削減を達成する目標というビジョンを、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）の全締約国と共有し、かつ、この目標をUNFCCCの下での交渉において、これら諸国と共に検討し、採択することを求める（長期目標）（2）全ての先進国間で比較可能な努力を反映しつつ、排出量の絶対的削減を達成するため、野心的な中期の国別総量目標を実施する（中期目標）（3）セクター別アプローチの手法としての有用性を確認（4）革新的技術のロードマップを策定する国際的イニシアティブを立ち上げ（5）気候投資基金の設立を歓迎し支持（G8メンバーは、既に約60億米ドルをこれらの基金に拠出することをプレッジ）等の点である。

またMEMの主な合意は、（1）低炭素社会達成を目指した、排出量削減の世界全体の長期目標を含む、長期協力行動のためのビジョンの共有を支持。条約の下での交渉において、締約国が衡平原則を考慮して、世界全体の長期目標を採択することが望ましいと信ずる。IPCCの野心的な複数のシ

ナリオへの真剣な考慮を求める（長期目標）。なお会議においては、2050年までに半減というG8からの呼びかけに対して、さっそく豪州、インドネシア、韓国の3か国が評価・賛同を表明した。

（2）主要経済国は更なる行動をとる。先進主要経済国は、先進国間で比較可能な努力を反映しつつ、中期の国別総量目標を実施する。途上主要経済国は、対策をとらないシナリオ（Business as Usual）の下での排出量からの減少を達成するため、持続可能な開発の文脈で、技術、融資、キャパシティ・ビルディングに支援された国毎の適切な緩和の行動を遂行する（中期目標）等である。

また、この機会に我が国は「クールアース・パートナーシップ」の一環として、インドネシアに対し、3億ドルの気候変動対策プログラムローン の供与にかかる事前通報を行った。

主要経済国の首脳が2時間にわたり気候変動の幅広い課題について熱心に議論したことは史上初めてのことであり、首脳による強い政治的意思が示されたと言える。なお、この会合は、来年のイタリア・サミットの機会に再び開催することで各首脳の賛同が得られた。

今後、2009年末にコペンハーゲンで開催される第15回締約国会合で、ポスト京都の枠組みが採択されるべく交渉が進められる。その交渉の場に、今回のG8及びMEMの成果を反映させ、実効性のある次期枠組みの構築にイニシアティブをとっていくことが必要である。また、クールアース・パートナーシップをさらに展開し、途上国の緩和・適応・クリーンなエネルギーへのアクセスへの取組に対し、積極的な支援を行い、実効性のある2013年以降の枠組みの構築に途上国が積極的に関与していくことを奨励していくことも重要である。